

準備企画会社（日本郵政株式会社）の設立準備について（案）

準備企画会社については、設立委員を任命し、設立準備に当たらせる必要がある（郵政民営化法第36条）。

このため、次の構成及びスケジュールにより、設立準備を進めていくこととする。

1 設立委員会の構成

準備企画会社の設立委員会は、次により構成する。

秋山 喜久	社団法人関西経済連合会会長
奥田 碩	社団法人日本経済団体連合会会長
貝塚 啓明	金融審議会会長
北城 恪太郎	社団法人経済同友会代表幹事
森下 洋一	郵政行政審議会会長
山口 信夫	日本商工会議所会頭
生田 正治	日本郵政公社総裁
西川 善文	経営委員会委員候補
高木 祥吉	経営委員会委員候補
團 宏明	経営委員会委員候補
渡辺 好明	内閣官房郵政民営化推進室長
宮崎 礼壹	内閣法制次長
五味 廣文	金融庁長官
細川 興一	財務事務次官
戸苅 利和	厚生労働事務次官
佐藤 信秋	国土交通事務次官
林 省吾	総務事務次官

2 設立準備スケジュール

- ・～平成18年1月 設立委員会を開催
- ・平成18年1月 創立総会、準備企画会社設立（経営委員会設置）